

世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

ふるさと納税

最近の新聞記事から

「ゆがむふるさと納税 膨らむ経費 寄付拡大より弊害直視を」(朝日新聞 2023年 10月 30日) 朝刊 7面

「勝浦、ふるさと納税最多 物価高追い風 前年度 2倍超 55億円」

(東京新聞 2023年 6月 5日) 千葉版朝刊 16面

ふるさと納税とは、「2008年の地方税法改正で導入された自治体への寄付税制。自己負担額 2000円を除き、個人住民税所得割の約 2割を上限とする金額が所得税と合わせて控除される。地域間格差を是正するための制度」です(出典『現代用語の基礎知識 2023』(自由国民社 2023))。

寄付先が出身地である必要はなく、寄付額に応じて返礼品が送付されることなどから、自治体間の競争が激しくなっています。ふるさと納税の適正な運用のため、政府は対策を講じています。2019年 6月には、「ふるさと納税に係る指定制度」が創設され、「返礼品の返礼割合を 3割以下とすること」「返礼品を地場産品とすること」と規制されました。2023年 10月には、「ふるさと納税制度の適正な運用について」という通知により、寄付金の募集に使う費用を寄付額の 5割以下にすることなどが厳格化されました。

【ふるさと納税の基礎知識】

書名・記事名・サイト名	出版情報・サイト情報等
ふるさと納税ポータルサイト	総務省 Web 情報 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html
「よくわかる！ふるさと納税」では、ふるさと納税のしくみや手続きを説明している。「ふるさと納税トピックス一覧」では 2019年 4月 1日の「ふるさと納税に係る指定制度について」や、2023年 9月 28日「ふるさと納税制度の適正な運用について」の通知などを確認することができる。	
いまさら聞けないあのコト教えて！ (第 10 回)ふるさと納税をしてみたい	岡本ゆかり『日経パソコン』 雑誌 (通巻 842号 2020.5)p52-55 西部
ふるさと納税のしくみ、ふるさと納税ができるサイト、上限金額の確認方法、寄付金の控除を受ける方法などを紹介。実際の書類やサイトの画像を用いて分かりやすく解説している。	
千葉県内市町村へのふるさと納税	千葉県 Web 情報 https://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/zei/kennnai-furusato.html
千葉県内市町村のふるさと納税サイトへのリンク集。県内全 54市町村を掲載している。	
会議資料・開催案内等： ふるさと納税研究会	総務省 Web 情報 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/furusato_tax/
ふるさと納税創設の経緯が分かる資料。研究会会議の議事要旨・配付資料・報告書を確認できる。	

【地方創生とふるさと納税】

地域経済活性化とふるさと納税制度	安田信之助編著 創成社 2017 中央：318/259	図書
<p>全国から7つの自治体を例にとり、ふるさと納税を活用した発展計画について論じている。第8章では千葉県大網白里市の発展戦略をとりあげている。第3章には、大学生を対象にしたふるさと納税に関する意識調査アンケートを掲載し、制度の問題点を探っている。各章末には参考文献も掲載。</p>		
企業版ふるさと納税で地域を元気に	『地域づくり』（通巻386号 2021.8）特集編 p1-33 中央	雑誌
<p>12自治体のふるさと納税に関する事業を紹介。p14には千葉県茂原市の事例を掲載。p2「企業を地方創生のステークホルダーにー企業版ふるさと納税の制度とその運営についてー」では、企業が地方公共団体に寄付や人材派遣を行う企業版ふるさと納税活用の取り組みを挙げている。</p>		
地方創生	内閣府地方創生推進事務局 https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html	Web情報
<p>内閣府の地方創生政策についてまとめたWebサイト。「企業版ふるさと納税ポータルサイト」では制度の概要や活用事例を確認できる。</p>		
地方のかがやき 長生村【千葉県】 ふるさと納税で注目される千葉県唯一の村	『総務省』 (通巻244号 2021.4)p18-21 中央 東部	雑誌
<p>令和元年度には寄付額が全国183村のトップになった千葉県長生村の取り組みについて紹介している。</p>		

【ふるさと納税を検証する】

特集 ふるさと納税を見直す	『生活経済政策』 (第316号通巻732号 2023.5)p3-23 中央 西部	雑誌
<p>現在のふるさと納税のあり方が当初の趣旨と合致しているのかなど、地方財政・地域経済・返礼品競争・地方交付税への負荷などに注目し分析している。</p>		
ふるさと納税制度：15年目の検証	『都市とガバナンス』 (通巻40号 2023.9)p9-42 中央	雑誌
<p>自治体間の不均衡、ふるさと納税制度を支える国と地方自治体の租税支出などを課題とし、検証している。韓国版ふるさと納税制度や大阪府泉佐野市のふるさと納税訴訟についても述べられている。</p>		
ふるさと納税に関する現況調査等	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/	Web情報
<p>年度ごとの「受入額の実績等」「各自治体のふるさと納税の受入額及び受入件数」「課税における住民税控除額の実績等」などを掲載している。</p>		
泉佐野市ふるさと納税訴訟最高裁判決を読む	『地方財務』（通巻795号 2020.9）p2-24 西部	雑誌
<p>2019年6月のふるさと納税の基準改定により、返礼品の割合を寄付額の3割以下とすると規定された。これに従わなかった大阪府泉佐野市を総務省が指定対象から除外し、同市が取消を求めて国を訴え勝訴した裁判の解説。ふるさと納税のあり方について考えるきっかけとなる資料。</p>		